

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	環境教育推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童が環境の保全や地球規模で生じている環境問題の解決及び持続可能な社会の実現に向けて、主体的に行動する意欲や態度を育むため、関係部局と連携しながら、全ての教科等において横断的、総合的に環境教育を推進する。

(事業概要等)

環境教育指導員等が環境教育出前講座を通じて、身近な自然体験・観察や地球温暖化等の様々なプログラムを実施する。また、大津川においては自然体験を重視した「水辺の学校」を、校内外ではさまざまな体験活動を実施する。また、食品ロスに焦点をあてた「食べ残しゲーム」を通して持続可能な社会の形成者としての意識醸成につなげる。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,310	711	240	1,056	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
環境教育指導員配置による出前授業実施校	校	4	5	4	8
環境教育出前講座実施回数	校	3	0	2	3
大津川環境探検学習(水辺の学校)実施校	校	1	0	1	1

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

児童生徒が、環境カウンセラーや森林インストラクター等による出前授業等を通じて、環境に関心を持ち、主体的に調べようとする態度などの変化がみられた。また、体験学習を通じて、机上では感じられない自然を体感するなど環境について深く知ることができた。また、水辺の学校では大津川での実体験を通じ、川の役割を理解し、川に棲む生物を大切にしたい気持ちを育むことができた。また、清掃活動を行うことにより川などの公共の場にごみを捨てないという環境教育の啓発を行うことができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	出前講座の内容を児童の実態や興味に応じたものに精選したり、新しい内容を取り入れたりするなどの改善を図った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育課程や学校行事等により2時間続きの出前講座を設定しにくくなっている現状から、1時間で完結する内容の出前授業が好まれる傾向があり、年度当初に講師と授業内容について詳細に話し合うなど、講座内容をあわせていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境に対する興味・関心を高め、体験的な学習等を通して環境問題の解決のため行動する意欲や態度を育むため、必要な事業である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育相談事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達のこと、いじめ等に関して専門家による相談を行う。また、学校園所に対して、専門家による巡回相談や機能回復訓練等を実施し、子どもの自立に向けた支援の手立てや在り方などについての教育相談に対応する。

(事業概要等)

子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施する。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員に指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に身体機能の回復をめざした機能回復訓練を実施する。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,254	6,194	5,863	7,472	
うち市負担分(千円)	7,254	6,194	5,863	7,472	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
教育相談回数	回	470	396	415	437
学校園への専門家派遣回数	回	242	179	270	270
機能回復訓練実施回数	回	64	0	65	65

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等がリハビリテーションの専門家や、大学教授等学識、心理士による、児童生徒の見立てや支援の在り方における指導助言を受けることによって、家庭・学校においての適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や心理士による巡回相談を実施することによって、幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立てることができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	就学前相談件数の急増に伴い、学びの場を協議する場合と、通常の学級に在籍することを前提とした場合とに分けて、就学相談を予定することとした。その際、幼児の実態を詳細に把握できるよう、申し込み書の記載欄を工夫した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、特に学校からの教育相談のニーズは高まっている。特に心理士における巡回相談については、指導課専属の心理士が雇用できなかったため、学校が必要とする回数に対し、実施が十分ではなかった。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達への悩みを持つ保護者が年々増加している。専門相談員によるカウンセリングや学校園への巡回相談ならびに機能回復訓練など、専門家による教職員への指導助言等のニーズの増加ならびに多様化の傾向から見ても本事業の必要性は増している。
	改革・改善策等の具体的内容	令和4年度は、指導課の専属心理士を雇用することができた。令和3年度よりも、巡回相談を行う必要性のある児童生徒に対する相談件数増加の要望に対応していきたい。また、心理士のスキルアップをめざし、ベテラン心理士によるスーパーバイズなど、OJTの取り組みも同時に実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育		就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員研修事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校教育において、全ての教職員が教育に携わる公務員として市民の信頼に応えられるよう、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図るための職員研修を充実させる。

(事業概要等)

教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等の服務に関する研修を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	89	105	15	1,168	
うち市負担分(千円)	89	105	15	1,168	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
一般 教職員研修	回	70	75	80	85
管理職研修	回	5	1	3	12

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市教委主催による研修会で、学校運営(特に人材育成、人権教育、保護者・地域との連携、不祥事根絶等)の改善・充実や、授業づくり等の推進、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	内容の精選を常に行い、学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。
--------	--------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるためには、常にタイムリーなテーマ設定が求められる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

教員のICT活用指導力を向上させ、情報モラルの育成に努めるとともにICT機器を積極的に活用した授業の展開を図ることを目的とする。また、各校のネットワーク環境の保守をはじめ、各小・中学校等の教育活動を積極的に対外に情報発信を行う。

(事業概要等)

ICTを活用した教育を実践するため、小・中学校の情報機器整備、校務ネットワーク通信環境の整備・保守のほか、GIGA系ネットワークの保守、児童生徒用端末へのセキュリティ対策を行う。また、教育現場が授業目的でインターネット上の著作権物を自由に活用できるための許諾利用の手続事務を行う。ホームページを使った情報発信については、教育支援センター及び各学校に整備し、各小・中学校の教育活動を保護者ならびに地域に対して積極的に情報発信できるようにする。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,195	6,875	15,222	23,150	
うち市負担分(千円)	7,115	6,875	10,834	20,510	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(小学校)	%	59	76	89	90
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(中学校)	%	58	73	85	90
各校ホームページの総アクセス数(年間集計)	件	302,627	549,667	610,858	600,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

各小・中学校において、インターネットやICTを活用した授業の基盤を整備し、教員がタブレットや大型提示装置等が効果的に活用されることで、児童生徒の主体的な学びが促進されている。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、休校等においてもオンライン授業が行えるようWebカメラの整備を進めた。また、学校ホームページの活用により、地域や他市町村等への発信が促進されている。(R3度目標値400,000)。学校図書館では、書誌情報を詳細に検索できることから、授業に必要な本や、児童・生徒の要望に合う本を素早く選び、公共図書館に準じる背ラベルを付けることができています。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に学校図書館の背ラベルを統一し、蔵書の分類・整理を行った。 ・令和3年度から児童生徒向けのタブレットにWebフィルタリングソフトの導入を図った。 ・令和4年度から、Webフィルタリングソフトに係る契約事務を移管する。(教育政策課より) ・令和4年度から、授業目的公衆送信補償金制度に係る契約事務を移管する。(教育政策課より)
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の全国的な推進をはじめとした情報環境の整備は重要である。その中で、導入した機器やシステム等について、今後も定期的なバージョンアップや見直し・改善は必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 情報化に関する諸課題に対して適切な対応ができています。
	改革・改善策等の具体的内容	GIGAスクール構想の中で導入したタブレットの入れ替えが令和7年度にあたるため、入れ替えのスケジュールについて検討していく必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあ るまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校園所と連携を図りながら、就学前施設・小・中学校に子どもが在籍するさまざまな課題を持つ家庭に対する訪問型の家庭教育支援や「未来に向かう力」の啓発を通じた保護者支援を行う。

(事業概要等)

学校や福祉部局等からの依頼に対して、支援が必要と判断した保護者に対し、「家庭訪問型」と「小学校配置型」とを組み合わせながら保護者のエンパワメントをめざす。また、福祉部局や就学前施設との積極的な連携のもと、リーフレット「未来に向かう力」の啓発を行うとともに、おしゃべりサロンを開催して、保護者どうしの交流機会・学習機会の提供を行

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,870	1,781	1,968	2,212	
うち市負担分(千円)	788	510	1,461	766	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	421	529	439	500
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	24	19	19	20
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	35	32	32	35

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

家庭教育支援サポーターと話すことで、保護者のストレス軽減とともにサポーターへの信頼関係が生まれ、徐々にではあるが現実の問題と向き合うことができるようになった。保護者の変化に合わせて児童生徒の学校での様子にも変化が見られるようになった。また、小学校配置型支援を通して、小学校教員と密に情報共有するとともに、課題の早期発見・早期対応が可能となった。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	福祉部局と積極的に連携し、対象家庭を0歳から6歳の子どもをもつ家庭(妊娠期も含む)に拡大するとともに、非認知能力の育成に向けた取組みを合同で行っている。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・市単費による活動財源が不足している。 ・家庭教育支援サポーターによる成功体験を感じとれていない学校園がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	<p>(左記評価の理由)</p> <p>小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。福祉部局と連携した全市的な取組みとして発展させるためにも、活動財源のさらなる確保が必要と考える。</p>
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童一人ひとりの個性と能力を尊重した心豊かな人間性を育むための、教育内容と教育方法の充実を図る。

(事業概要等)

- ・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布を行う。
- ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。
- ・小学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクールサポートスタッフの配置を行う。
- ・学習支援アプリ(デジタルドリル教材)・授業支援アプリ(ロイノートスクール)・プログラミング教育に係る教材を導入して、タブレット端末1人1台配備における新しい学習環境の整備を行う。
- ・就学前施設および小学校の教職員が連携し、育ちと学びをつなぐ「幼保認小接続(いちご接続)」を推進する。

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,180	31,025	11,411	15,747	
うち市負担分(千円)	2,180	29,467	4,478	11,319	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	59	76	89	90

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本を適切に配布することで、学校における各教科の指導を適切に行うことができた。また、各小学校における芸術鑑賞の委託等を通して、児童の情操教育に寄与できた。また、GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び児童の授業におけるICT活用が進んだ。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	教師用教科書・指導書・副読本等について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等の配布を一括管理のもとで行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、学習者用デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書、教師用指導書、児童・教師用副読本等の配布については、各校に対する適切な量の配布とともに、今後広がっていくであろうデジタル教科書への対応を合わせて検討する必要がある。
	改革・改善策等の具体的な内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	中学校教育振興事業		担当課名	指導課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
生徒一人ひとりの個性と能力を尊重した心豊かな人間性を育むための、教育内容と教育方法の充実を図る。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき、中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等を配布する。 ・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費および消耗品費を負担する。 ・中学校の音楽会に係る会場借り上げ料を負担する。 ・中学校における教員等の事務業務等の補助に従事するスクールサポートスタッフの配置を行う。 ・学習支援アプリ(デジタルドリル教材)・授業支援アプリ(ロイロノートスクール)・プログラミング教育に係る教材を導入して、タブレット端末1人1台配備における新しい学習環境の整備を行う。 ・中学校と隣接府立学校が連携し、授業交流・相互参観・高校教員による出前授業・卒業生による出前講演など、中高連携の推進を図る。 ・法令に基づく中学校教科書採択に伴う教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等の配布を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,196	2,745	11,364	8,708	
うち市負担分(千円)	3,196	1,972	8,921	7,125	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	58	73	85	90
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本を適切に配布することで、学校における各教科の指導を適切に行うことができた。また、各中学校において音楽会を開催するなど、生徒の情操教育に寄与できた。また、GIGAスクール構想の環境整備の推進によって、教員及び生徒の授業におけるICT活用が進んだ。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	教師用教科書・指導書・副読本等について、各校教科担任による担当学年に応じた配布に加え、デジタル教材の導入について、先行して研究を行った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	GIGAスクール構想の推進の中で、学習者用デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書、教師用指導書、生徒・教師用副読本等の配布については、各校に対する適切な量の配布とともに、今後広がっていくであろうデジタル教科書への対応を合わせて検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	指導課
-----	-----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することで、生徒の興味関心を向上させる。

(事業概要等)

中学校における部活動において、専門種目外をはじめ、経験が少ない教員が顧問を行っている現状がある。当該部活動に対する補助として、地域の技術指導者を外部指導者として派遣し、部活動指導の質的向上を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,795	1,807	980	932	
うち市負担分(千円)	1,195	1,807	980	932	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
技術指導者を活用している部活数	数	7	6	6	6

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動での効果が見られている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 専門性を有する指導者の不足や指導者と学校園との日程調整が課題。 働き方改革の中で、部活動の外部指導について顧問と同程度の責任と権限のもと、指導にあたることのできる部活動指導員(非常勤講師)の導入に向けて本格的な検討に入る必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 今後の教育活動を進めていく上でも、必要な取組みであると考えますが、部活動指導員も含めた新たな部活動支援体制の検討を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	今後、人材バンクの拡大(特に部活動指導については、スポーツ青少年課との連携)や、教育課程に沿った支援内容の充実を図ることによって、教職員の働き方改革につながる支援の実現をめざす。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり推進事業	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
各学校園において、様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力の向上や教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働し、地域をあげて子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校全教員対象の全体研修会を実施するとともに、各学校園において様々な教育課題の研究を進める。 各中学校地域教育協議会へ事業委託を行い、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる体制づくりを推進する。 校長会への研修委託を行うことによって、年々複雑・多様化する教育課題への対応を進める。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,393	490	1,298	0	
うち市負担分(千円)	2,252	490	698	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修の積極的参加」肯定的な意見の学校の割合	%	100	/	100	
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	/	91	
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> 市全体の教職員研修において、タイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図ったり、地域教育協議会への委託を通して、地域と学校が協働した取組みの充実に努めたりしてきたが、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で地域教育協議会への委託はできなかった。 各学校独自の課題に対する研究・研修の推進については、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。 					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	次年度の市指定研究校のテーマを指定することで、市の施策と学校の取組みの焦点化を行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 市指定研究校及び特色ある取組み推進事業において、校長会への委託契約として事業を行ってきたが、令和4年度以降は補助金として運営するとともに、教職員研修事業へ移行する必要がある。 総合的教育力活性化事業においても、各中学校区の地域教育協議会への委託契約として事業を行ってきたが、令和4年度以降は各小中学校への補助金としての運営や、コミュニティ・スクール推進事業へ移行する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、この事業を継続していく必要がある。また、地域との協働の観点も今後欠かすことのできないものであり、継続していく必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容	市指定研究校事業、総合的教育力活性化事業とともに、令和4年度以降は補助金として運営するとともに、それぞれ教職員研修事業、コミュニティ・スクール推進事業へ移行する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	図書館司書配置事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

小・中学校の図書室に、地域人材を図書館司書として配置し、図書の整備を行い、学校図書館を活用する機会を多くする。また、学校図書館における蔵書数の拡充を図ることによって、メディアセンターとしての機能充実にめざす。

(事業概要等)

市内小・中学校11校に専任の図書館司書を配置する。図書館司書は、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助を行うとともに、休憩時及び放課後の図書室を開室するなど、児童生徒が学校図書館を活用しやすい環境づくりに努める。また、学校図書館における蔵書数を拡充し、児童生徒が読書活動はもとより、学習活動にも積極的に活用できるメディアセンターとしての機能充実に図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,065	15,249	18,098	21,770	
うち市負担分(千円)	6,065	15,249	18,098	21,770	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	22	17	19	22

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

システム移行期間、緊急事態宣言下は学校図書館での一人ひとりへの貸し出しに代えて、授業に関わる図書を選び、各クラスに学級文庫として設置するなどの活動を行った。また、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図り、2学期以降は貸し出し冊数も増えた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> 改訂された教科書を点検し、学校での学習内容と関わりの深い図書の購入を進めた。 令和2年度より、5年計画で学校図書標準を満たすための図書購入予算措置がされているため、廃棄規準についても見直しを始め、刊行から10年以上経っている事典、記述されている内容・資料・表記等が古くなり児童・生徒の活用に耐えない図書の点検を行った。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 大半を占める刊行年の古い図書の入れ替え(電子図書の導入) 学校図書館の開館時間の延長
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館司書の勤務時間延長。 学校図書館の充実に向けて、授業に使える蔵書数の充実とともに、新聞紙の配備、選書規準、廃棄規準の設定もあわせて行っていく必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容	<p>図書館司書が全校に配置できないことは、図書館教育の充実に関して大きな影響を与えると考えられるため、報償費について待遇改善、公共図書館との連携を図る。学校図書館等に配備する新聞を購入していく。刊行から20～40年となる古い本や日光による日焼けで傷みの激しい本も多いことから、図書の入れ替えを計画的に行っていく。(電子図書の導入もあわせて行っていく。)</p>	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実
事業名	英語指導助手派遣事業		担当課名	指導課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
小・中学校におけるALTとの授業及び交流を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の向上、国際理解教育の推進を目的とする。また、外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イマージョン教育)を行うことにより、英語への関心を高め、聞く力、話す力の増進・向上を図るとともに、国際感覚を養うことをめざす。
(事業概要等)
外国人英語指導助手(ALT)を各小・中学校に配置し、外国語活動や外国語の授業において担任等と連携しながら、英語での挨拶や身近な会話など積極的なコミュニケーションの場面を設けるなど、子どもの発達段階に応じた外国語活動の支援を行う。また、教職員に対する研修を行うなど、教員の外国語指導に係る資質向上に努める。 外国語活動・外国語科以外の教科等の授業も、ALTと担任とが連携した英語による指導(イマージョン教育)を行うことで、英語の使用場面の増加、目的意識と達成感のさらなる向上、英語の発話の抵抗感緩和を図り、英語への関心、聞く力・話す力の向上をめざす。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,886	8,846	8,655	15,827	
うち市負担分(千円)	8,886	8,846	8,655	10,625	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	9	11	11	11
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。特に小学校5・6年生での英語を使ったコミュニケーション活動の展開に加え、中学校1・2年生でコミュニケーションの場面をより積極的に設けることで、英語を使って会話する機会が多くなり、英語活用力の基礎が身につけてきている。また、中学校においては、授業内におけるプレゼンテーション等のパフォーマンス活動に対する評価者の一端を担うなど、英語担当教員の授業補助という観点からも大変有効であった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和4年度から、モデル校においてイマージョン教育を導入した。
--------	--------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	令和2年度からの5・6年生の外国語科の教科化ならびに3・4年の外国語活動が本格実施された。義務教育7年間における外国語指導に際し、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力をいかに系統立てて育成していくのが強く求められている。各学年での指導内容に精通し、授業での役割を正しく認識できる良質のALTの確保が必須と考えられる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年度途中のALTの変更がなく、継続的な指導が安定してできていることで、授業の質的向上と現場教職員との連携が円滑になっている。
	改革・改善策等の具体的内容	・ネイティブやより経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。 ・発達段階のニーズに沿う形でALTの希望を挙げていく。 ・学校現場での指導経験が豊富なALTを確保するために、早期のプロポーサルが必要だと考える。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあ るまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことで、一人ひとりの教職員の資質向上を図る。

(事業概要等)

小学校の教科別研究部会や教科外の研究部会ならびに泉大津美育研究会など、教職員の研修組織における研修活動を支援し、一人ひとりの資質向上を図る。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	820	410	484	860	
うち市負担分(千円)	820	410	484	860	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
全国学力調査質問紙の「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の項目の肯定的回答	%	74	/	83	85

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

小学校教職員による教科研究部会や事務職や栄養士など教科外の教職員による研究部会をはじめ、泉大津美育研究会等において、それぞれの教科・領域の研究・研修を行い、成果を各校における実践に役立てている。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、規模の縮小や研究冊子等の作成取りやめなどをしなければならない状況のもとでの実施となった。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や教科外研究部会等において、研究・研修を支援し、教職員の教育的力量を今後も継続して高める必要があることから、各種研究部会による取組みの継続が求められる。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	教育実習受入事業(指導課)	担当課名	指導課	

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資する。

(事業概要等)

小・中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。大学等からの謝礼金については、実習後に受け入れ校に対する消耗品支給として還元を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	612	430	465	700	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
小学校・中学校において指導を行った教育実習生の人数	人	38	31	28	35
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
円滑かつ適切な教育実習の受け入れを行うことができている。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	大学からの「承諾願」についても受け入れ校の内諾があれば省略してもよいとするなど、事務の簡略化も行った。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	これまでは母校における教育実習が主流だったのに対し、近年は母校外の学校における教育実習を課す大学も増加傾向にある。母校外実習等、調整が必要となる場合において、大学側の要望と受け入れ校との条件におけるマッチングを行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成するためにも、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあ るまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家等を外部指導者として活用することによって、児童生徒の伝統文化についての理解促進に努めるとともに、我が国の伝統文化の継承ならびに発展に寄与しようとする意識の醸成を図る。

(事業概要等)

小・中学校において、伝統文化(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)に関する専門家等の外部指導者を活用し、児童生徒が直接伝統文化に親しむ機会を設ける。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	164	210	150	251	
うち市負担分(千円)	164	210	150	251	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
小学校・中学校における講座回数	回	3	4	4	5

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

茶道や華道、落語など我が国の伝統文化に触れる活動を体験することで、その楽しさや奥深さを感じるとともに、児童生徒の伝統文化に対する関心は高まっており、効果が見られる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、茶道の実施を行うことができなかった。今後、感染対策を徹底した上で、伝統文化に触れる活動の工夫が必要とされる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 講師との日程調整をはじめ、時間の確保についても課題があるものの、我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会を持つことは必要であるため、継続する必要があると考える。
	改革・改善策等の具体的内容	少人数で行うなど、感染対策を徹底しながら、児童生徒が伝統文化に触れられるような工夫を行っていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名	自学自習支援事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童生徒が自分で学習する習慣を身に付けるとともに、学力を定着させる。

(事業概要等)

市内8ヶ所(各小学校区)で放課後の学校の教室を活用し、各小学校区の3年生以上を対象に、放課後の家庭学習を支援する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,798	28,614	4,105	5,286	
うち市負担分(千円)	4,798	24,379	3,979	5,286	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
学びっこ支援ルームの参加児童数	人	216	196	249	260

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

学習支援員の指導のもとで、各小学校区の教室等が児童の放課後学習を保障する場として、また、自分で学習する習慣を身に付ける場として有効に機能している。

学習支援アプリを活用することで、家庭学習と授業との往還が可能になるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大等にもなって臨時休校等になった際のリモート学習でも学びを保障することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	<ul style="list-style-type: none"> 児童への支援環境整備や安全確保の観点から、指導員を増員した。 ドリル機能等が充実している学習支援アプリへの導入 市内8ヶ所(各小学校区)の実施場所が全て校内へ移行された。(R4)
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 指導員の安定的な確保 放課後児童クラブの児童の入室が増加していることに伴うさらなる連携の充実が必要。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実や学習習慣の定着に向けて、居場所づくりの観点からも今後とも一層の支援や対策が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	きめ細やかな学級運営支援事業	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、学校・学年の状況に応じた指導・支援を推進することにより、きめ細かな学級運営を図る。

(事業概要等)
学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導などを行ってきた従来の各小学校1名の市費非常勤講師に加えて、小学4年生及び5年生の1学級あたりの人数(支援学級在籍児童が通常学級在籍の児童と交流学級として授業や活動をともに行う際に、1教室内で同時に活動する人数)が40名以上になるクラスが出てくる学年に対して1名の市費非常勤講師を追加配置し、きめ細かな学級運営を行っていくための支援を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,881	11,180	18,849	19,004	
うち市負担分(千円)	10,881	11,180	11,114	11,229	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「本や資料を読んで、自分の考えを話したり、書いたりすることはできますか。」に対する肯定的回答)	%	78	/	76	80
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-1	/	-2	0
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「公式やきまりを習うとき、そのわけを理解しようとしていますか。」に対する肯定的回答)	%	88	/	88	90
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	1	/	-2	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市費講師による少人数指導により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会を増やしてきた。今後は、きめ細かな学級運営支援事業として、学校の状況に応じた対応も可能となるなど、さらなる支援の拡大が期待できる。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、学校の実態に応じた少人数指導の充実が図られている。
	改革・改善策等の具体的内容	配置された学年の現状に即した効果的な活用が期待できる。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	指導課
-----	--------------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。

(事業概要等)

警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回する中で、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価、また、スクールガード(登下校の際に、子どもの安全見守り隊として、交差点等に立っけていている地域の人々)に対する指導等を行う。

泉大津市こどもサポートセンター活動員が朝夕の市内巡回指導を行うとともに、学校訪問の実施などを通して、生徒指導上の様々な課題の未然防止・早期解決を支援する。また、課題を抱える青少年の自立支援や環境づくりに取り組む。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	6,346	6,498	7,103	7,340	
うち市負担分(千円)	5,128	5,217	5,791	6,176	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	80	81	78	83

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした、犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考えられ、スクールガード・リーダーの巡回は、地域や保護者等の防犯意識啓発のための一翼を担っていると考える。

こどもサポートセンター活動員の市内巡回、学校や警察との連携によって、課題を抱える青少年とその家庭への継続的な見守りができている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出しているため、今後における安定的な人材確保について課題がある。 ・確保状況の改善にともなって、配置日数の増加も検討していく。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要である。こどもサポートセンターと警察をはじめとした関係諸機関との連携強化など、子どもたちの安全確保に向けた体制整備を継続して取り組んでいく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

不登校・いじめ等の未然防止・早期対応の取組み、不登校児童生徒への支援の推進を図る。

(事業概要等)

・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、本市におけるいじめの現状を共有するとともに、専門家との連絡調整等を行う。
 ・いじめで悩んでいる児童生徒等がSOSを出すことのできる専用アプリを活用することで、学校ならびに教育委員会がいじめ事案を早期に発見し、早期対応ができる体制を整えるとともに、いじめを理由とした不登校の未然防止ならびに早期解決を図る。
 ・不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、来所する児童生徒の対応および支援にあたることを通して、当該児童生徒の学校復帰や進路選択を含めた社会との関わりの維持に努める。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,626	3,253	3,882	3,943	
うち市負担分(千円)	674	0	0	926	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	1	1	2	1
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	5	5	7	5
いじめ事案解消率	%	75	70	80	85

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

スクールソーシャルワーカーを拠点校配置することで、生じた課題に対して、福祉的な視点からのアプローチも可能となるなど、支援の充実が見られた。不登校対策支援員が配置されることで、適応指導教室に通う児童生徒の精神的な安定につながっている

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	全中学校区へのSSWを配置している。(令和3年度より)
--------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策支援員の人材確保は、個人対応や遠方からの受け入れもできる仕組みづくりを行っているが、依然として大きな課題である。 ・いじめ重大事態に対応するための第三者委員会設置に向けた条例設置ができたが、重大事態が生じたときの具体的な運用に向けての検討が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 現在の学校が抱える諸課題への対応策として、SSWをはじめとした専門家との連携は不可欠である。
	改革・改善策等の具体的内容	令和3年度から市単費のSSWを3名配置できるようになった。今後は、SCとの連携、効果的な社会資源との接続など、内容の充実が求められる。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	保健・医療	①	健康づくりの推進

事業名	あしゆびプロジェクト事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	-------------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

子どもたちの体力・学力のもととなる体幹の強化に向けたプログラムを活用して、「あしゆびプロジェクト」の一環として児童生徒の体幹強化を図る。

(事業概要等)

体幹強化プログラムに関する教員研修を行い、子どもたちの体幹強化に努める。特に中学校においては、授業や部活動におけるFunctional Pole(運動補助器具)の活用を通じた体幹強化の取組み推進を図る。また、体幹の現状把握として、足圧測定も活用する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	439	303	358	979	
うち市負担分(千円)	0	0	0	0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
児童生徒のうきゆび率	%	82	/	/	/
体幹強化プログラム研修の実施回数	回	1	1	2	3

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

幼児期から足の指をきちんと使って良い姿勢を覚え、日常の遊びや生活の中で足の指を鍛えることが、体幹を安定させ、健康な体をつくることにつながると考えている。教職員への体幹プログラム研修を実施したり、市内中学校でファンクショナルポールを購入および活用したりすることにより、意識が高まってきている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	体幹強化プログラムを実施するため、器具購入を行うとともに、研修実施のための報償費を増額した。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・体幹強化プログラムを推進するため、器具の定期的な購入が必要となる。 ・体幹強化プログラムに対して、教職員の知識・経験が少ないため、教職員に対しての研修の充実が必要である。(コロナ禍において、実施が困難な時期がある。)
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体幹強化プログラムの実施が、健康な体をつくることにつながると考えており、この事業は継続実施する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	職員への研修を柔軟に実施するため、年間を通じて継続した講師の招聘のもとで実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
事業名	コミュニティ・スクール推進事業(指導課)		担当課名	指導課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
各小・中学校に学校運営協議会を設立し、地域との協働のもと、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進を図る。
(事業概要等)
学校運営協議会での協議を通して、学校と保護者・地域住民が協働して子どもたちの豊かな成長を支える地域学校協働活動の充実を図る。「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の実現をめざして、コミュニティ・スクールとしての取組みの推進を図るために必要な地域連携コーディネーターとして地域人材とのつなぎ役を担う教員の代替として市費非常勤講師を配置し、地域学校協働活動の円滑な運営をめざす。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	40	/	2,995	12,604	
うち市負担分(千円)	0	/	87	500	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
理解を深めるための、勉強会・研修会の回数	回	4	22	/	/
地域と学校の熟議の回数	回	/	/	11	/
学校運営協議会の回数	回	/	/	/	66
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市内各校において協議委員を委嘱することができ、各校に学校運営協議会が設置され、令和4年度から全校でのコミュニティ・スクールとしてスタートすることに繋がった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	各校の学校運営協議会の運営費として補助金を交付し、地域学校協働活動の円滑な運営を促進した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	スタートの年に、実際の活動計画が形づくられるには、学校と地域との熟議や協議をさらに重ねる必要があり、十分な時間が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 取組みの推進には、教職員ならびに地域への啓発を積極的に行っていく必要があると考える。
改革・改善策等の具体的内容	令和4年度の全校コミュニティ・スクール化に向けた動きについては、教育部4課合同の大きなプロジェクトとして進めてきた。今後は、市全体の動きとして発信していくとともに、市の各種行事等においても、地域学校協働活動の取組みを積極的に発信していく必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

障がいをもつ児童生徒の可能性を最大限に伸ばして自己実現できるように支援し、自立と社会参加を一層促進する。

(事業概要等)

障がいを持つ児童生徒に、それぞれの障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備の充実を図るための教職員研修の実施や、就学にあたって就学相談を実施し、適切な就学先を助言するための就学支援委員会の開催を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,714	4,633	4,074	5,427	
うち市負担分(千円)	4,714	4,633	4,074	5,427	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
支援学級に在籍する児童生徒数	人	437	455	463	472
通級指導を受けている児童生徒数	人	179	230	248	263

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

障がいを持つ児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた合理的配慮を行うとともに、基礎的環境整備についても意識をもって取り組んでいる。保護者、教職員などに対して、支援教育に係る適切な啓発を行うべく、研修や、説明会等を実施したことで、特別の教育課程編成についての認識が広がってきた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	支援教育に関わる教職員の専門性を高めることをめざした研修の実施
--------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特別の教育課程について、様々な機会を通じて啓発をしたことで、支援学級についての適切な認識は広がってきた。しかし、保護者間では、誤った認識もあり、複数件の問い合わせがあった。今後、さらに適切な認識を広められるよう、説明会の内容の工夫や対象、時期について工夫を行っていく。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができているが、今後も合理的配慮や基礎的環境整備の視点から支援の向上が求められる。
	改革・改善策等の具体的内容	個別の指導計画の通知票化をめざし、令和4年度については、2小学校1中学校をモデル校とし、個別の指導計画を学期末評価として保護者に配布する取り組みを行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

障がいをもつ児童・生徒に対して、その子どもの障がいの状況に応じて介助員・特別支援員を配置することにより、学校教育活動を円滑に行えるよう支援する。

(事業概要等)

重度の障がいをもつ児童生徒に介助員を、特別の配慮が必要な複数の児童生徒に特別支援員を配置し、学校生活における基本的な生活補助ならびに支援を行う。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	73,697	73,206	76,572	84,416	
うち市負担分(千円)	73,697	73,206	76,572	84,416	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	25	26	20	20
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	25	26	20	20
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	16	16	21	22
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	34	37	48	58

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

介助員や特別支援員を配置したことで、その障がいに応じた適切な個別配慮のもとで、児童生徒が学校生活を円滑に送るための生活援助や支援を提供できている。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	介助員・特別支援員の資格要件の改善
--------	-------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介助員ならびに特別支援員によるきめ細かい支援を必要とする児童生徒の数が増えている現状がある。また、医療的ケア児支援法が施行され、医療的ケアの必要な児童が地域の学校に安心して入学できるための環境整備が必要となってきた。今後も現状を把握しながら、人的配置や合理的配慮に基づく学習環境の提供を行っていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができているが、介助員・特別支援員の雇用について、年度当初に欠員がでている状況であった。
改革・改善策等の具体的内容	介助員・特別支援員の資格要件を見直し、資格を必然とするのではなく、児童生徒に寄り添ったり、生活背景を鑑みたりするスキル・意欲等を重視した人物重視で、採用を行っていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	指導課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

児童生徒の通学路における交通安全を確保するとともに、保護者や児童生徒に学校環境における安全・安心感を与える。

(事業概要等)

通学路において交通安全上危険となる箇所に、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して交通安全専従員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり、児童の安全確保に努める。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,417	4,585	4,468	6,714	
うち市負担分(千円)	4,417	4,585	4,468	6,714	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
配置箇所における通学時の事故	件数	0	0	0	0

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

ここ数年、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより、配置箇所における通学時の事故は生起していない。また市内全域では、児童生徒が関係する交通事故は起きているものの、大事には至っていないことから、児童の安全を一定確保できたものとする。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検を実施しており、協議を行う他部局事業とも連携しながら、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなどを協議している。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・交通安全専従員の配置場所については、学校要望が多く上がっている現状を鑑みて、再考していく必要があると考えている。 ・シルバー人材センターへ委託する形ではあるが、安定した人材確保の必要性を双方が共有することが重要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のためにも、本事業は必要である。
改革・改善策等の具体的内容	配置場所の再考を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあ るまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量を研鑽するとともに、教員の指導力向上を図る。

(事業概要等)

- ・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。
- ・泉大津市においても教科研究部会を全教科について実施する。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	661	378	453	721	
うち市負担分(千円)	661	378	453	721	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値

(指標を設定できない理由)

大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。

(成果の概要)

大阪府の主催する各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取組みや教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。コロナ禍の中、各研究部会負担金の負担額減少や、各種研修によっては、中止等になるなどの影響が見られた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の教育技量の向上を図るためにも、今後も継続的に大阪府の各教科の研究部会に参加する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	学校事務共同実施推進事業(学校事務共同化事業)		担当課名	指導課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために、事務の集約化・効率化・適正化を図る。
(事業概要等)
平成26年度から3年間、事務処理方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校間の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の小中連携を推進するため、平成28年度から小津中学校区事務支援センターを、平成29年度から東陽中学校区事務支援センターを、令和3年度から誠風中学校区事務支援センターを設置した。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	13	14	13	14	
うち市負担分(千円)	13	13	13	14	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
「小津中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	0	1	0	1
「東陽中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	2	1	2	2
「誠風中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	/	/	1	2
学校徴収金口座振替一括事務	校区	1	2	2	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成を行った。校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決の貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、平成30年度に小津中学校区で小学校入学の際に中学校卒業まで利用できる制度がスタートし、令和2年度、東陽中学校区で、令和4年度に誠風中学校区と進め、全校区でのスタートとなった。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	令和3年度に誠風中学校区事務支援センターを設置。教職員の事務の軽減を図るために、事務の集約化・効率化・適正化を行っていくとともに、学校徴収金口座振替一括事務が、令和4年度から実施となった。また、3中学校の区事務支援センターにおいて、共通の事務である給与及び3手当認定事務等において、共通の課題においては、共通認識を図ることができた。
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・事務職員の力量を向上させる必要がある。 ・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 3中学校区において学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進が進み、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
改革・改善策等の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等により経験年数が浅い事務職員のスキルを向上させる。 ・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方についての課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討し、課題の解決を図っていく必要がある。 	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあ るまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

大阪府が主催する全教科の研究部会に参加、中学校教職員の教育技量および指導力向上を図る。また、中学校部活動における全国大会出場参加への補助を行う。

(事業概要等)

- ・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内中学校において共有する。
- ・泉大津市においても教科研究部会を全教科について実施する。
- ・中学校の部活動において、全国大会等へ出場する生徒および引率教員等への補助を行う。

【事業費】

項目/年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,235	512	1,067	1,312	
うち市負担分(千円)	1,235	512	1,067	1,312	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	6	0	8	8

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

大阪府の主催する各研究部会に参加し、大阪府下の学校の取組みや教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、コロナ禍の中、各研究部会負担金の負担額減少など、さまざまな影響も見られたが、部活動においては、全国大会及び近畿大会にも出場することができた。

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	
--------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の教育技量の向上を図るためにも、今後も継続的に大阪府の各教科の研究部会に参加する必要がある。また、中学校における部活動が全国大会等へ出場する際の支援も継続が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進

事業名	学校人権教育事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
 幼児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせ、人権意識を尊重して行動できるような教育を実践するとともに、教員が人権教育に関する国内外の動向や効果的な指導方法、必要な知識などを習得し、各学校園所における人権教育の一層の充実を図る。

(事業概要等)
 あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、各学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。
 ・教職員の理解を深め、教職員の人権感覚の醸成を図るため、様々な人権課題に対して、現状や課題、配慮の重要性について学ぶ研修会を行うとともに、大阪府の人権教育研究協議会や人権教育研修会へも積極的に参加する。
 ・日本語指導が必要な児童生徒が、できるだけ早く学校生活になじみ、安心して学校生活を過ごすことができるようになるため、語学指導者を派遣する。
 ・幼児・児童・生徒の人権に関する作品を冊子にまとめ、各学校園所において活用することにより、幼児・児童・生徒の人権感覚の向上を図る。

【事業費】

項目／年度	R01 (決算額)	R02 (決算額)	R03 (決算見込額)	R04 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,085	1,076	1,381	2,798	
うち市負担分(千円)	1,085	1,076	1,381	2,798	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R01年度 実績値	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	98	/	96	99
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	94	/	96	99
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教職員への人権教育の外部研修会や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、各学校園所の教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても一定の成果が見られる。					

【これまで実施した事務の見直し点】

直近の改善点	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
--------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者の人材確保が必要である。 ・人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)へ教職員が積極的に参加する必要があることに伴い、研修参加費の増額が必要となる。また、保育所職員の参加も視野に入れる必要がある。 ・経験年数の少ない教職員をはじめ、人権感覚の向上を推進するための研修を充実させる必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 改善し継続	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容	外国籍や外国にルーツのある児童生徒への支援を充実させるためには、渡日外国人生徒語学指導者の人材確保が不可欠であると考えている。	